

大学番号：私238

注3

[平成21年度設置]

計画の区分：大学院の設置

注1



大阪女学院大学大学院21世紀国際共生研究科

注2

【認可】改善意見等対応状況報告書

学校法人 大阪女学院

平成27年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	研究・教育企画室
職名・氏名	研究・教育企画室長 浅田 晋太郎
電話番号	06-6761-9371
(夜間)	090-4037-5542
F A X	06-6761-9373
e-mail	s-asada@wilmina.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
 設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
 ()書きにて、現在の名称を記載してください。
 例) 〇〇大学 △△学部
 (□□学部)
 表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
 例)
 ・大学新設の場合：「〇〇大学」
 ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
 ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
 ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
 ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
 ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
 ※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。
- 3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

21世紀国際共生研究科

平和・人権学専攻（博士後期課程（D））

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	21
添付書類 「大阪女学院大学ティーチング・スタッフの自己開発に関する規程」	34

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 大阪女学院

(2) 大学名

大阪女学院大学大学院

(3) 大学の位置

〒540-0004
大阪府大阪市中央区玉造2丁目26番54号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(オクヤマ シゲル) 奥山 茂 (平成12年2月)	(セキネ—ヒデカズ) (ニシゴリ イテロウ) 関根—秀和 錦織 一郎 (平成21年5月) (平成25年5月)	【変更理由】 奥山茂理事長の退任により、関根秀和が理事長に就任した。 【変更年月日】 平成21年5月26日 (22) 【変更理由】 関根秀和理事長の退任により、錦織一郎が理事長に就任した。 【変更年月日】 平成25年5月28日 (26)
学長	(セキネ ヒデカズ) 関根 秀和 (平成16年4月)	(カトウ エイコ) 加藤 映子 (平成24年4月)	【変更理由】 関根秀和学長の退任により、加藤映子が学長に就任した。 【変更年月日】 平成24年4月1日 (24)
学部長			

<p>学科長等</p>		<p>(カガワ コウゾウ)</p> <p>香川 孝三</p> <p>(平成24年4月)</p>	<p>【変更理由】 研究科長を置き、香川孝三が研究科長に就任した。</p> <p>【変更年月日】 平成24年4月1日 (24)</p>
-------------	--	---	---

(注) ・ 「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成 25 年度に報告済の内容 → (25)

平成 27 年度に報告する内容 → (27)

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・ 大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
21世紀国際共生研究科 平和・人権ｼｽﾃﾑ専攻 (博士後期課程(D)) 博士(国際共生)	3年	4人	12人	国際・英語学部 国際・英語学科 21世紀国際共生研究科 平和・人権ｼｽﾃﾑ専攻 (博士前期課程(M))

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	4人 () []	人	4人 () []	人	4人 () []	人	0.08倍	0.07倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	1 (1) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]			
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	1 (1) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]			
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	1 (1) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]			
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	1 (1) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A			0.25						

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) 1	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	
2年次	/		[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	
3年次			/		[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —
計	[-] (-) —	[-] (-) —			[-] (-) 1	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —	[-] (-) —

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	1人	1人	平成24年度	1人	0人	学生個人の事情	100%
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	0人	0人	平成25年度	人	人		0%
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	1人	0人	平成26年度	人	人		0%
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	0人	0人	平成27年度	人	人		0%
合計	2人	1人					50%

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<21世紀国際共生研究科平和・人権領域専攻(D)>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
領域別特殊実践演習科目群	海外調査研究 (フィールドワーク) (Research on Overseas Investigation)	1後 2前		2		1						4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 23年度受講予定をフィールドワーク先との調整等のため24年度に受講時期を変更したため開講せず(23) 24年度に受講予定であったが経済的事由で受講を断念したため開講せず(24) 履修希望者がいなかったため開講せず(26) 社会人学生の勤務事情に合わせて1年後期を2年前期で開講履修(27)	
	インターンシップ特別演習 (Special Seminar on Internship)	1後		2		1	4					4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 4月及び10月入学者を得ることができなかったこと及び履修希望がなかったため開講せず(23) 4月及び10月入学者を得ることができなかったこと及び履修希望がなかったため開講せず(24) 履修希望者がいなかったため開講せず(26) 履修希望者がいなかったため開講せず(27)	
領域別特殊研究科目群	国際連合システム論研究 (Research on United Nations Systems)	1前		2								兼 1 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(25) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(27)	集中
	軍縮国際法研究 (Research on International Disarmament Law)	2後 1前 2後		2		1						前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23) 履修希望者がいなかったため開講せず(24) 前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(25) 当該社会人学生の研究領域にあたる科目のため、1年前期に開講する(26) 在学生が前年度に履修しているため開講せず(27)	
	平和・安全保障研究 (Research on Peace and Security)	1前		2		1						4月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23) 履修希望者がなく、4月入学者を得ることができなかったため開講せず(24) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(25) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(27)	
	紛争転換研究 (Research on Transcending Conflict)	1後		2		1						4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23) 履修希望者がいなかったため開講せず(24) 履修希望者がいなかったため開講せず(25) 履修希望者がいなかったため開講せず(26)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
領域別特殊研究科目群	国際関係論研究 (Research on International Relations)	1前		2								兼 1 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23) 履修希望者がいなかったこと及び4月入学者を得ることができなかったため開講せず(24) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(25) 担当講師の在外(海外)研究のため、本年度休講(26) 在学2年生の履修希望がなく、また4月入学者を得ることができなかったため開講せず(27)
	国際組織法研究 (Research on International Institutional Law)	2後		2								兼 1 前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23) 履修希望者がいなかったため開講せず(24) 前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(25) 前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(26) 履修希望者がいなかったため開講せず(27)
	開発教育論研究 (Research on Development Education)	1前		2		1	1					4月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23) 履修希望者がいなかったこと及び4月入学者を得ることができなかったため開講せず(24) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(25) 履修希望者がいなかったため開講せず(26) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(27)
	平和 教育協力政策研究 (Research on Policy of Educational Cooperation)	2後		2		1	1					前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23) 履修希望者がいなかったため開講せず(24) 前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(25) 履修希望者がいなかったため開講せず(26)
	参加型国際学習方法論研究 (Research on Methodology of Participative Learning)	2後 1前 2後		2		1						前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23) 履修希望者がいなかったため開講せず(24) 前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(25) 研究指導者を含めた履修相談の結果、1年前期に開講する(26) 在学生が前年度に履修しているため開講せず(27)
	国際市民社会論研究 (Research on International and Civil Society)	1前		2								兼 1 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23) 履修希望者がいなかったこと及び4月入学者を得ることができなかったため開講せず(24) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(25) 履修希望者がいなかったため開講せず(26) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(27)
	国際環境法研究 (Research on International Environment)	1後		2		1						4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(24) 履修希望者がいなかったため開講せず(26)

科目区分	授業科目の名称	記当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
領域別 特殊研究 科目群	多文化共生社会論研究 (Research on Multi-Cultural Cooperation)	2前		2		1						前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23) 履修希望者がいなかったこと及び前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(24) 前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(25) 前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(26) 履修希望者がいなかったため開講せず(27)	
	地域人権システム論研究 (Regional System for Human Rights)	1前		2								兼1 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(23) 履修希望者がいなかったこと及び4月入学者を得ることができなかったため開講せず(24) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(25) 履修希望者がいなかったため開講せず(26) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(27)	集中
	国際人権論研究 (Theory on International Human Rights)	2前		2		1						前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(24) 前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(25) 前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(26) 履修希望者がいなかったため開講せず(27)	
	国際人権法研究 (Research on International Human Rights Law)	1前		2			4					兼1 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23) 履修希望者がいなかったこと及び4月入学者を得ることができなかったため開講せず(24) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(25) 履修希望者がいなかったため開講せず(26) 4月入学者を得ることができなかったため開講せず(27)	
	アジアの労働と人権研究 (Research on Labour and Human Rights in Asia)	1後		2		1						4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23) 履修希望者がいなかったため開講せず(24) 履修希望者がいなかったため開講せず(25) 履修希望者がいなかったため開講せず(26)	
	人権調査論研究 (Research survey of human rights issues)	1後		2								兼1 4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(21) 4月及び10月入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったため開講せず(23) 履修希望者がいなかったため開講せず(24) 履修希望者がいなかったため開講せず(25) 履修希望者がいなかったため開講せず(26)	集中
	言語政策論研究 (Research on Linguistics Policy)	2後		2		1						兼1 前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(22) 履修希望者がいなかったこと及び前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(23) 履修希望者がいなかったため開講せず(24) 前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(25) 前年度に入学者を得ることができなかったため開講せず(26) 履修希望者がいなかったため開講せず(27)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
領域別 特殊 研究 科目 群	言語社会学研究 (Research on Sociology of Linguistics)	2前		2		1						兼1 前年度に入学者を 得ることができな かったため開講せ ず(22) 履修希望者がい なかったため開講 せず(23) 履修希望者がい なかったこと及び 前年度に入学者 を得ることができ なかつたため開講 せず(24) 前年度に入学者 を得ることができ なかつたため開講 せず(25) 履修希望者がい なかったため開講 せず(26) 履修希望者がい なかったため開講 せず(27)
	非営利活動文化論研究 (Research on NGO Activities)	2後		2								兼1 前年度に入学者 を得ることができ なかつたため開講 せず(22) 履修希望者がい なかったため開講 せず(23) 履修希望者が なく、入学者を得 ることができな かつたため開講 せず(24) 前年度に入学者 を得ることができ なかつたため開講 せず(25) 担当講師の在外 (海外)研究のため 、本年度休講(26)
	研究指導 D I (Research Instruction D I)	1通	4			5 7	2					4月入学者を 得ることができ なかつたため開 講せず(21) 4月入学者を 得ることができ なかつたため開 講せず(22) 4月入学者を 得ることができ なかつたため開 講せず(23) 4月入学者を 得ることができ なかつたため開 講せず(24) 4月入学者を 得ることができ なかつたため開 講せず(25) 4月入学者を 得ることができ なかつたため開 講せず(27)
	研究指導 D II (Research Instruction D II)	2通	4			5 7	2					前年度に入学 者を得ることが できなかつた ため開講せず (22) 前年度に入学 者を得ることが できなかつた ため開講せず (24) 前年度に入学 者を得ることが できなかつた ため開講せず (25) 前年度に入学 者を得ることが できなかつた ため開講せず (26)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 22	科目 24	科目 24	科目 2	科目 22	科目 [0]	科目 [0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

該当の事項はありません。

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

該当の事項はありません。

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎敷地と別地 (電車、バス、徒歩 計 約60分)			
	校舎敷地	0㎡	12,882㎡	0㎡	12,882㎡				
	運動場用地	0㎡	7,273㎡	0㎡	7,273㎡				
	○H26年4月9日 公開講 演会	0㎡	20,155㎡	0㎡	7,273㎡				
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡				
合 計	0㎡	20,155㎡	0㎡	20,155㎡	大学全体				
(2) 校 舎	専 用	4320㎡	5,608㎡	共用する他の 学校等の専用	計	大阪女学院短期大学英語科と共用 修学・研究環境の改善に資する新図 書館の建築に伴い、計画敷地内の西 棟(教室5室及廊下計396㎡)を撤去し たことによる減少、共用は南門守衛 室、喫煙室等(計156㎡)を算出面積 から除いたことによる変更(23)			
		(-4,716㎡)	(-5,764㎡)	(3,397㎡)	13,325㎡ (-13,877㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	14室 17室	演 習 室 5室 4室	実験実習室 0室	情報処理学習施設 3室 (補助職員1人)	語学学習施設 3室 (補助職員1人)	上記の5教室の減少と西館の2教室の 整備により講義室は14室、演習室は 1室増し5室とした(23)		
	b		室 数		8 室				
(4) 専任教員研究室	21世紀国際共生研究科		8 室						
(5) 新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体 大阪女学院短期大学英語科と共用 平成21(2009)年度に図書は747冊 の洋書を含む2127冊の整備を行な ったが、短期大学所蔵分の古い書籍等 の廃棄により、図書館全体では、減 数となった。視聴覚資料も古いもの を廃棄処理したため、減数となって いる。(22)		
	73,319 [24,072] (70,667 [23,608]) (70,000 [23,497]) (69,456 [23,425]) (68,679 [23,183]) (68,679 [23,183]) (67,953 [22,823]) (67,196 [22,737]) (68,393 [23,230]) (67,259 [22,872])	255 [145] (306 [141]) (306 [141]) (303 [141]) (299 [137]) (299 [137]) (299 [137]) (244 [146]) (297 [157]) (240 [142])	6 [6] (6 [3]) (6 [3]) (6 [3]) (6 [3]) (6 [3]) (8 [4]) (14 [9]) (6 [6]) (6 [6])	1,746 (1,559) (1,559) (1,564) (1,563) (1,563) (1,541) (1,989) (1,675) (1,668)	11,000 7,396 (7,396) 7,396 7,396 7,396 7,396 (8,448) (10,350) (10,350)	0 (0)			
	計								
	73,319 [24,072] (70,667 [23,608]) (70,000 [23,497]) (69,456 [23,425]) (68,679 [23,183]) (68,679 [23,183]) (67,953 [22,823]) (67,196 [22,737]) (68,393 [23,230]) (67,259 [22,872])	255 [145] (306 [141]) (306 [141]) (303 [141]) (299 [137]) (299 [137]) (299 [137]) (244 [146]) (297 [157]) (240 [142])	6 [6] (6 [3]) (6 [3]) (6 [3]) (6 [3]) (6 [3]) (8 [4]) (14 [9]) (6 [6]) (6 [6])	1,746 (1,559) (1,559) (1,564) (1,563) (1,563) (1,541) (1,989) (1,675) (1,668)	11,000 7,396 (7,396) 7,396 7,396 7,396 7,396 (8,448) (10,350) (10,350)	0 (0)			
	面 積	1,270㎡	閱 覧 座 席 数	117	収 納 可 能 冊 数	100,000		大学全体 大阪女学院短期大学英語科と共用	
	(7) 体 育 館	面 積	498㎡	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体	
		大阪女学院短期大学英語科と共用							
	(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度		開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	3,260千円		7,000千円	8,000千円
		共同研究費等	200千円	5,000千円	設備購入費	8,777千円		8,500千円	5,000千円
学生1人当り 納付金		第1年次 950千円	第2年次 750千円	第3年次 750千円	第4年次 千円	第5年次 千円	第6年次 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、資産運用収入、寄付金収入等を充当する。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称		大阪女学院大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	編入学定員変更30人⇒18人(26)
国際・英語学部 国際・英語学科	4年	150人	年次 3年次 18	636人	学士 <small>(国際・英語)</small>	0.83倍	平成16年	大阪府大阪市中央区玉造2丁目26番54号	
21世紀国際共生研究科 前期課程(M)	2	10		20	修士 <small>(国際共生)</small>	0.25	平成21年		
大学の名称		大阪女学院短期大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地	
英語科	2年	100人	年次 人	200人	短期大学士 (英語)	1.10倍	昭和43年	大阪府大阪市中央区玉造2丁目26番54号	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<21世紀国際共生研究科 平和・人権法専攻(博士課程後期D)>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	カガフ コウソウ 香川 孝三 (65歳)	平成21年4月	海外調査研究 (フィールドワーク) アジアの労働と人権 論研究 研究指導D I 研究指導D II	専	教授	カガフ コウソウ 香川 孝三 (65歳)	平成21年4月	海外調査研究 (フィールドワーク) アジアの労働と 人権論研究 研究指導D I 研究指導D II インターンシッ プ特別演習	平成24年3月元百合子教授任期満了 退職のため、担当者の変更(24)
専	教授	クロサワ ミツル 黒澤 満 (64歳)	平成21年4月	軍縮国際法研究 平和・安全保障研究 研究指導D I 研究指導D II						
専	教授	ハツセ リュウヘイ 初瀬 龍平 (71歳)	平成22年4月	国際人権論研究 研究指導D I 研究指導D II	専	教授	ニシイ マサヒロ 西井 正弘 (63歳)	平成22年4月	国際人権論研究 研究指導D I 研究指導D II 国際人権法研究	平成22年4月初瀬龍平教授就任辞退 のため、担当者の変更。平成21年8 月変更申請9月審査済(22) 平成26年3月元百合子講師退職のた め、担当者の変更(26)
専	教授	マブチ ヒトシ 馬淵 仁 (53歳)	平成21年4月	多文化共生社会論研 究 研究指導D I 研究指導D II						
専	教授	スコット ジョンストン Scott R. Johnston (55歳)	平成21年4月	参加型国際学習方法 論研究 研究指導D I 研究指導D II						
専	准教授	モト ユリコ 元 百合子 (63歳)	平成21年4月	インターンシップ特 別演習 国際人権法研究 研究指導D I 研究指導D II	兼	講師	モト ユリコ 元 百合子 (66歳)	平成24年4月	国際人権法研究	平成24年3月専任教員任期満了退職 のため(24) 平成26年3月講師退職(26)
専	准教授	マエダ ミツコ 前田 美子 (46歳)	平成21年4月	開発教育論研究 教育協力政策研究 研究指導D I 研究指導D II	専	教授	マエダ ミツコ 前田 美子 (50歳)	平成25年4月	開発教育論研究 教育協力政策研 究 研究指導D I 研究指導D II	平成25年4月教授昇格(25)
					専	教授	オクモト キョウコ 奥本 京子 (42歳)	平成25年4月	紛争転換研究 研究指導D I 研究指導D II	平成25年4月専任として就任 (25)
兼	講師	オクモト キョウコ 奥本 京子 (38歳)	平成21年10月	紛争転換研究	専	講師	オクモト キョウコ 奥本 京子 (42歳)	平成24年3月	紛争転換研究	平成25年4月専任として就任の ため平成24年3月講師退任 (25)
兼	講師	サクラダ ダイゴ 櫻田 大造 (48歳)	平成21年4月	国際関係論研究						
兼	講師	イダ リュウイチ 位田 隆一 (61歳)	平成21年4月	国際組織法研究 国際連合システム 論研究						
兼	講師	アイハ カズヒコ 饗場 和彦 (48歳)	平成21年4月	国際市民社会論研 究						
兼	講師	ニシイ マサヒロ 西井 正弘 (62歳)	平成21年4月	国際環境法研究	兼	講師	ニシイ マサヒロ 西井 正弘 (63歳)	平成22年3月	国際環境法研究	平成22年4月専任として就任の ため平成22年3月講師退任 (22)
兼	講師	イナヘ マサキ 稲 正樹 (59歳)	平成21年4月	地域人権システム 論研究						
兼	講師	ヤマウチ ナオト 山内 直人 (53歳)	平成21年4月	非営利活動文化論 研究						
兼	講師	アウツ マリコ 阿久津 麻理子 (40歳)	平成21年4月	人権調査論研究						
兼	講師	ヨネダ ノブコ 米田 信子 (48歳)	平成21年4月	言語社会学研究 言語政策論研究						

(注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に

所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻（〇〇課程）〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
6	1	7	7	0	7	65	3	65	3
(6)	(1)	(7)	[1]	[Δ1]	[]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成（前年度の状況）」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

該当する記載事項はありません。

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項についての実施計画
<p>認可時 (20年11月)</p>	<p>・設置の趣旨・目的が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開学後すぐに「大阪女学院大学国際共生研究所」を設置。最初の研究課題として、国際社会における共生の詳細な現状分析及びあるべき共生の姿を研究する「社会的公正に基づく共生」を設定し、研究活動を開始した。個々の教員の個別的な研究に留まらず、複数の教員による共同研究により研究所のプロジェクトとしての総合的な研究を行う。(21) ・各研究員の個別専門研究を報告し議論することにより、各研究員の専門分野を相互に理解するとともに、今後の共同研究のための共通部分の認識を強化することを目的として、「国際共生研究所」の研究会を平成22年4月現在、11回にわたって開催している。(22) ・「国際共生研究所」の研究会は平成23年4月開催分で第17回を数えている。また、『国際関係入門-共生の観点から』（東信堂 全187ページ）を本大学院及び研究所に所属する教員の共著で刊行した。(23) ・「国際共生研究所」の研究会は平成26年4月開催分で第35回となった。平成23年度以降に開催した公開研究会のテーマと講師、発題者等はつぎの通りである。なお、これらの研究会の成果を基に平成26年2月、『国際共生とは何か—平和で公正な世界へ』（東信堂 全219ページ）を本大学院及び研究所に所属する教員の編著・監修のもとで研究所に関わる学外研究者の共著により刊行した。(26) <p>開催日 テーマ 講師・報告者・発題者等</p> <p>○H23年7月18日 シンポジウム 「人権と国際共生のありかた」 パネリストと報告タイトル 佐々木 寛（新潟国際情報大学教授） 「『国際共生』概念の積極的な意義について」 千葉 真（国際基督教大学教授） 「共生の多様な意味合い」 奥本 京子（大阪女学院大学教授） 「過程としての国際共生：紛争転換の視点から」</p> <p>○H23年10月21日 公開講演会/ワークショップ 「マラライ・ジョヤの生の軌跡 ～アフガニスタン女性人権活動家の物語～」 講演者 マラライ・ジョヤ（人権活動家 元アフガニスタン国会議員）</p> <p>○H24年1月7日 公開講演会 「環境問題講演会-国際共生の観点から」 報告者 井上 真（東京大学教授） 「自然資源の『協治』から『国際共生』を考える」 報告者 高村ゆかり（名古屋大学教授） 「『対立』か『協調』か—気候変動問題と国際共生」</p>	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項についての実施計画
<p>認可時 (20年11月)</p>	<p>・海外調査やインターンシップの受け入れ団体はアジア太平洋地域を想定しているが、将来的に学生のニーズが多様化することも念頭に置き、海外調査やインターンシップの派遣先地域の拡大及びその実施費用の支援を図るよう努めること。 また、海外調査やインターンシップ中の学生の安全面の責任体制及び具体的な安全確保に努めること。</p> <p>・修士課程と博士課程を同時に開設する趣旨を踏まえ継続的な学生確保に努めること。 (平和人権システム専攻(D))</p> <p>・校舎が大阪女学院短期大学と共用であるので、教育研究の支障のないようにすること。</p>	<p>○H26年4月9日 公開講演会 「受容バイリンガル:『話す』ことはバイリンガルの必要条件か」 講演者 山本雅代(関西学院大学教授)</p> <p>○H24年7月18日 公開研究会 「人権と国際共生のありかた」 報告者 土佐弘之(神戸大学教授) 「ジェンダー平等と多文化主義」 報告者 川村暁雄(関西学院大学教授) 「人権と国際共生」</p> <p>○H25年1月12日 公開講演会 「開発と国際共生」 発題Ⅰ 勝間靖(早稲田大学教授) 「貧困をなくすミレニアム開発目標へのアプローチ」 発題Ⅱ 高柳彰夫(フェリス女学院大学教授) 「『援助効果』議論から見るNGO・市民社会の役割」 コメンテーター 真崎克彦(甲南大学准教授)</p> <p>○H25年4月12日 公開研究会 「『国際共生』とは何か:東北アジアの平和構築を例に」 講演者 ヨハン・ガルトウング博士(NGOトランセンド主宰) ファシリテーター 奥本京子(大阪女学院大学教授)</p> <p>○H26年4月9日 公開研究会 「『国際共生』とは何か:東北アジアの平和構築を例に」 講演者 ヨハン・ガルトウング博士(NGOトランセンド主宰) ファシリテーター 奥本京子(大阪女学院大学教授) (26)</p> <p>○H26年10月17日(金) 「The Impact of Hunger Situation in DRC 飢餓の現状を知ろう ～コンゴ民主共和国で今なにが起きているの?～」 ジェローム カセバ氏 一般財団法人 日本国際飢餓対策機構 コンゴ民主共和国駐在スタッフ (27)</p> <p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に派遣する学生の安全の確保に留意しつつ、アジア太平洋地域外での海外調査やインターンシップの実施提携先についての調査を開始した。学生の安全確保と万一の場合の病気や不慮の事故等に備えて、現在の学内の緊急時の体制をさらに整備するとともに加盟している特定非営利活動法人「海外留学生安全対策協議会(JCSOS)」を通じ、同協議会が展開するよりきめの細かな支援体制を活用し、対処する予定である。(21) ・海外調査先は在学する院生の研究課題に沿って本大学院教員がサポートし、個別に交渉、確保している。また、いずれも派遣費用の半額かつ20万円を上限に奨学金として支給しており、その結果、院生の負担は全て20万円以内に収まっている。(22) ・海外でのプログラムの緊急時体制を検証、強化するためにJCSOSの協力により専門家を迎えて学長以下関係者多数が出席し、インドでの事故を想定した体験的対応シミュレーションを平成22年7月に実施した。また、H23年度に転入学の後期課程生の海外調査先は、同学生の研究テーマの関係でWHO世界保健機関のジュネーブ本部を予定している。(23) <p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生の就学を在学期間中継続して支援する独自の奨学金制度を整備、現在、平成21年10月入学生の募集を積極的に展開している。(21) ・英語によるHPを整備し、留学生への支給奨学金制度等の積極的なPRを実施した。前期課程ではあるが次年度志願者(留学生)を得る見通しである。(22) <p>留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学院短大や学部卒業後も引き続いて研鑽に努めている卒業生や人権、平和意識に共通点の多い本学院高校卒業生を意識し、同窓会報等を用いた周知に努めてきた結果、社会経験が豊かな本学院高校卒業生からの入学希望が寄せられるなど、成果が少しずつであるが開始している。また、学部の全面的なカリキュラム改訂を行い、本学大学院への接続を明確にした国際関係法を学ぶ専攻をH24年度より設け、対応する。(23) ・院生の共同研究室を比較的、短期大学や学部学生が立ち入らない、研究に集中できる領域に確保して配慮している。(21) ・夜間の研究環境をより充実させるために大学図書館の院生のPCやプリンタ利用についての環境整備を行った。(22) ・院生に貸与しているノートPCの利用環境を充実させるため、大学図書館全館で利用可能にする無線LAN環境の整備を行う。(23) 	
<p>設置計画履行状況調査時 (22年10月)</p>			

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項についての実施計画
設置計画履行状況調査時 (23年8月)	<p>・大阪女学院短期大学英語科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。</p> <p>・21世紀国際共生研究科平和・人権システム専攻(D)に関して、学術の理論および応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、学生確保の方策について根本的に改めるとともに、入学定員の見直しについて再検討すること。</p>	<p>留意事項 本学短期大学の学生が望む二つの進路、就職と大学編入学のキャリアパスを明確にする短期大学のカリキュラムを改訂した。併せて、入学定員を平成24年4月1日より150人から100人に変更する学則変更届を提出、実施することにより、入学者数と入学定員との乖離を解消し、適正規模での教育の充実を図る。よりきめ細やかな学習支援を実現することの他、就職と四年制大学編入学への進路指導をより細やかに行い、学生一人一人の進路希望を実現する取り組みを進めることにより、学生確保に努める。(24)</p> <p>本学短期大学は、特長でもある編入学の実績を上げ、英語に加えて韓国語を併せて学習するトライリンガルコースを設けるなど、卒業後の進路の多様性を重視する施策を行い、平成26年度は短期大学に定員を超えて109人の新入生を得た。(26)</p> <p>平成27年度も引き続き、定員を超えて111人の新入生を得ている。(27)</p> <p>留意事項 1. 研究科の教育課程により直結する教育課程を本学国際・英語学部国際・英語学科に平成24年度より設置、成績優秀な学生には、学部4年次から大学院の科目を履修し、4年間の学費相当額で通常6年かかる学部と本研究科平和・人権システム専攻(M)を合わせて5年間で終わらせる、いわゆるスキップ制度を整える。学部から大学院へ進学する学生数を増やすことにより、より高度な研究等をめざして本研究科平和・人権システム専攻(D)に進学する母数を大きくする取り組みを始めた。(24)</p> <p>2. 本学の領域に近い研究領域を設置しているアジア各国の複数の大学によって、結成の準備が進められている仮称「市民社会教育ネットワーク」への参画を検討、学生交流を含む積極的な学術交流を進めることにより、本研究科の教育及び研究環境の魅力の向上に努め、学生確保に繋ぐ。なお、それらの大学院の教育課程が本学と同様に英語を使用言語としているため、単位互換、受け入れ、送り出しとも支障なく進めることができると考えている。(24)</p> <p>3. 大学院21世紀国際共生研究科平和・人権システム専攻(D)の学生に対する支援奨学金制度を創設し、コースワークを終え、博士論文執筆に専念する3年次の授業料については、1,2年次の年額75万円に対し、実質25万円程度に設定、学生の経済的負担を軽減することにより、本研究科の教育及び研究環境の魅力の向上に努め、学生確保に繋ぐ。(24)</p>	
設置に係る留意事項履行状況調査時 (24年9月)	<p>開設以降入学者が非常に少ない状況を全学的に共有・議論し、引き続きマーケティング調査等を通じて学生確保に努力するとともに、当初の設置構想を抜本的に見直し、当該専攻の在り方について再検討すること。</p>	<p>留意事項 全学的な組織を編成し、改善計画について、抜本的な検討を始めた。社会人学生の入学を促進するため施策として土曜や夜間にも授業を実施する長期履修制度の実施や英語運用力のサポート態勢の整備の他、男性学生の受け入れなどについての検討を進めている。(25)</p> <p>本学の領域に近い研究領域を設置しているアジア各国の複数の大学による「市民社会教育ネットワーク」への参画に係り、中心となっている韓国の大学院との相談を進めるため学内担当者を設定した。(25)</p>	<p>H25年度の前期に施策を決定。H26年度の学生募集要項に反映し、広報を進める。(25)</p> <p>H25年度中に担当者(教授)が渡韓し、具体的な相談を進める。(25)</p>

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項についての実施計画
<p>設置に係る留意事項履行状況調査時 (26年2月)</p>	<p>これまで留意事項を付しているところであるが、いっこうに改善されていない。当初の設置構想を抜本的に見直し、地域ニーズを踏まえた当該専攻の在り方について検討のうえ、大学院の目的に照らし適切な運営となるよう改善すること。</p>	<p>留意事項 博士後期課程(D)の入試を終え、平成26年度入学生として社会人学生1名(4月入学)を迎え、後期入学を希望する外国人留学生1名にも合格を出した。土曜や日曜、夜間にも授業を実施する「社会人学生の受け入れ」体制や「大学院留学生支給奨学金制度」を整備してきたことも寄与したと思われる。(後者の平成26年度後期入学予定だったギリシャ人留学生は、その後、母国全体の経済状況の更なる急激な悪化を受けて、本研究科博士課程への進学を断念せざるをえなくなった。(26))しかし、完成年次を経ずに2年を経過し、学生確保の方策について検討を要する旨、重ねて指導を受けているにもかかわらず、定員を満たしていない。この現状を改革し、責任を果たすべく、つぎのことに急ぎ取り組んでいる。</p> <p>1. 平成26年度の本学博士後期課程募集において、アジアからの強い入学希望が寄せられたが、経済的に困難な状況にある開発途上国からであったため、経済的理由で出願を断念したという経緯があった。これを踏まえ、従来の奨学金制度で対象外となっており、事実上、本学、博士後期課程への就学の経済的障壁となっている入学金(20万円)を軽減する新たな奨学金支給項目を設けることとした。 具体的には、本学博士後期課程への就学を希望しているにもかかわらず、経済的事由により就学が困難な外国人留学生の内、英語の運用力が高く、かつ学習意欲および研究意欲の高い者について「研究・教育補佐」として入学初年度の毎月、一定時間、本学の研究および教育に係る補佐業務を担当することにより、入学金を免除する「博士後期課程入学金等納入免除項目」を本学大学院留学生奨学金支給規程に定め、平和や人権に係るアジア圏等開発途上国の女性の研究者の育成に資することとしたい。なお、本項目を適用する者は、毎年、1名とする。(26)</p> <p>2. 関西を中心とした本学研究科の研究領域と関連する領域のNGO団体(約120団体を予定)と人権や国際交流に係る事項を担当する地方公共団体の部署対象に研究ニーズに係るアンケートを訪問による調査も含めて実施する。(26)</p> <p>3. 地域のニーズに応じた形で、まずは地方公共団体を含む公務員やNGO職員の人権や異文化交流に対する意識や深い理解形成に資する、あるいは調査方法に係る研修のプログラムを日本語で行う非学位プログラムの編成をめざし、地域の自治体等との連携を図る。(26)</p> <p>4. 関連する領域の他大学の若手の研究者を本学研究科の研究領域を主たるテーマとして継続的に開催している本学附置の「国際共生研究所」の公開研究会への出席につなぐため、周知方法等の工夫を講じる。(26)</p> <p>5. 学生確保に係る改善についての抜本的な取り組みとして、本学研究科の名称変更について本学教授会大学院部会を中心に検討を行っている。本学研究科が、平和・人権研究を含めたグローバル・スタディを研究領域とする研究科であることを明確に周知するため、変更後の研究科名を「グローバル・スタディズ研究科国際共生専攻」を候補として、上述の関西を中心とした関連する領域のNGO団体や地方自治体を対象に実施する研究ニーズに係るアンケート等の結果も反映させて、今年度の前期末をめどにさらに検討を重ねる。(26)</p>	<p>経済的に困難な状況にある開発途上国から恒常的に優れた留学生を迎えための障壁となっている入学金に係る経済的負担の軽減を行う、この設置の理念にも関わる方策については、H26年度の早期に施策等を決定。H27年度の学生募集要項に反映し、募集を行う。(26)</p> <p>訪問による調査も含めた本学研究科の研究領域と関連する領域のNGO団体や地方自治体の関連部署を対象にしたアンケート調査についてH26年度の初頭より取り組む。(26)</p> <p>研究科の名称変更等の抜本的な取り組みについてもH26年度の前期末を目途に検討を重ねている。(26)</p>

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項についての実施計画
	<p>21世紀国際共生研究科平和・人権システム専攻（D）において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	<p>留意事項</p> <p>本学研究科の課程が学習言語を英語としている本学の趣旨を活かし、国外に向けて以下の3点を軸に留学生招致に取り組んだ。 (1) 平成26年6月に横浜で開催された世界総長会議(40カ国、450名参加)に、学長が出席し本学大学院のアピールを行った（ブース及び大会ハンドブックに大学院情報掲載）。ブースにて中国、韓国、台湾、米国、ウクライナ、モンゴル、タンザニア、タイ、ザンビア、バングラデシュ、ナイジェリアの大学学長に本学大学院の課程の説明を行った。 特に、本学が四半世紀を越えてバングラデシュの病院の支援を続けていることをバングラデシュのInternational University of Business Agriculture and Technologyの副学長に伝えたことにより、バングラデシュの高等教育への支援を頂きたいという要請を得た。 また、本学院は米国の長老派教会が創設した学校であるが、その長老派教会が創設したタイのChristian University of Thailandの学長と直接交渉を持つことができた。今後、これらの大学との協議を進める予定である。 (2) 平成25年年度末に加入が認められたAssociation of Christian Universities and Colleges in Asia (ACUCA)加盟の大学への広報活動を行う。 (3) 前述の米国の長老派教会の代表者が本学を訪問したのを機会に、同じく長老派教会が米国で創設したBethel大学との提携を示唆された。これについては、平成26年7月に学長がBethel大学を訪問し、以来、提携についての協議を進めている。(27)</p> <p>留意事項の指摘のように本学研究科の専任教員の平均年齢は59.7歳である。その意味において教員組織の年齢構成のバランスおよび次の世代の専任教員体制を整えてゆくことが必要である。しかし、平成26年度に博士後期課程(D)に新たに学生を迎え、指導上の体制等の関係もあるため、平成26年度については本研究科に係る専任教員の新規採用を行わず、新規採用は平成27年度以降の改善としている。(26)</p>	<p>研究科に係る専任教員の年齢構成のバランスの改善と次世代を担う専任教員体制の構築をめざし、H27年度以降の新規採用に備えるためにも、まず、教員組織編成の将来構想の策定を進める。(26)</p>
<p>設置に係る留意事項履行状況調査時 (27年2月)</p>	<p>21世紀国際共生研究科平和・人権システム専攻（D）において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	<p>改善意見</p> <p>本学研究科に係る専任教員の年齢構成のバランスの改善と次世代を担うことができる専任教員体制の構築のため進めてきた教員組織編成の将来構想に則り、若手新任専任教員の平成28年度初頭の着任を期して専任教員の新規採用の準備を進めている。(27)</p>	<p>平成27年度中には、年齢構成のバランス等を改善するため、左記、平成28年度初頭に着任する専任教員の採用選考を実施する。以降、教員組織編成の将来構想に則り、定員規程に定める退職年齢を超える専任教員に代わり次世代を担うことのできる専任教員の新規採用を進めてゆく。(27)</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<21世紀国際共生研究科博士後期課程 (D) >

(1) 設置計画変更事項等

① 設置の趣旨及び必要性

認可時の計画	履行状況
<p>理念</p> <p>すべてに於いて私たちが目指すことは、なんらかの方法で働く義務を悟り、正直に仕事をすることを誇りとし、日常生活の雑事を越えて、物事を見抜く力のある人間を形成することです。</p> <p>大阪女学院の前身・ウエルミナ女学校校長に就任したアグネス・モルガンがこの学校の教育目的を、就任当時の1893（明治26）年、上記のように書き記しているのが1969（昭和44）年、学外の関係者からの資料提供によって明らかになった。さらに、その後1980（昭和55）年には創立当時の宣教師らの膨大な書簡がアメリカ・ミッションボードにおいて見出され、学院の建学の理念がよみがえる。</p>	<p>教育上の理念、目的及び養成する人材像を以下の資料等により明示し、理解を図っている。</p> <p>1) 学則 第2条に本学の「目的」を次のように定め、これを広くお知らせするために本学大学院学則をHPに掲載している。 (http://www.wilmina.ac.jp/ojc/profile/disclosure) 第2条 本大学院は、学校法人大阪女学院の建学の精神に基づき、高度な専門的学術の理論及び応用を教授研究し、その研究及び応用に関する深奥を究めて、「21世紀国際共生研究科」においては、21世紀人類社会の共生と平和に寄与すること及び様々な現実的状況に対する高度の専門性と対応能力が求められる役割を担う卓越した能力を培うことを目的とする。</p>

② 教育課程の編成の考え方及び特色

認可時の計画	履行状況
<p>(a) 教育課程編成の考え方 教育上の理念・目的に則して以下の教育課程を体系的に編成する。 ○平和の実現と人権尊重の実質化を機軸とした新たな国際関係及び社会関係の構築に資する専攻分野について、自立して研究活動を行うことのできる能力と専門的な業務に従事するに必要な高度の研究的な実務能力の養成を期して教育課程を編成している。「平和研究」と「人権研究」の2領域に大別され、進路及び研究課題に応じて体系的に学ぶことが可能である。 なお、開設科目は「研究指導D1」「研究指導D2」のみ4単位その他はすべて2単位である。 修了には区分に従い計20単位以上を取得し、博士論文の審査及び最終試験に合格することが必要である。</p> <p>1. 領域別特殊研究科目群 計18単位以上 必修8単位、選択必修科目として、10単位以上</p> <p>平和領域 〔必修〕 研究指導D I 研究指導D II 〔選択必修〕 国際連合システム論研究 軍縮国際法研究 平和・安全保障研究 紛争転換研究 国際関係論研究 国際組織法研究 開発教育論研究 教育協力政策研究 参加型国際学習方法論研究</p> <p>人権領域 〔必修〕 研究指導D I 研究指導D II 〔選択必修〕 国際市民社会論研究 国際環境法研究 多文化共生社会論研究 地域人権システム論研究 国際人権論研究 国際人権法研究 アジアの労働と人権研究 人権調査論研究 言語政策論研究 非営利活動文化論研究</p> <p>2. 領域別特殊実践演習科目群 2単位以上 次の2科目のうち、いずれかを選択する。 海外調査研究（フィールドワーク） インターンシップ特別演習</p> <p style="text-align: right;">計20単位</p>	<p>教育課程に変更なし。</p> <p>当初の計画に変更はない。平和の実現と人権尊重の実質化を機軸とした新たな国際関係及び社会関係の構築に資する専攻分野について、自立して研究活動を行うことのできる能力と専門的な業務に従事するに必要な高度の研究的な実務能力の養成を期して教育課程を編成している。</p> <p>修了要件に変更なし。</p> <p>1. 領域別特殊研究科目群 修了要件、単位数、授業科目とも変更なし</p> <p>平成26年度の平和領域の科目、必修、選択必修の内訳に変更はない。</p> <p>平成26年度の人権領域の科目、必修、選択必修の内訳に変更はない。</p> <p>領域別特殊実践演習科目群の科目編成、必修、選択必修の内訳に変更はない。</p>
<p>(b) 教育課程編成の特色</p> <p>1) 研究能力及び高度な専門的実務担当能力を涵養するためには、広い視野での状況へのアクティブ・リサーチの経験や、自立的な調査能力、研究技法を獲得する必要がある。そのために当該研究生の研究目的等によって、事前・事後の研究を含む2カ月間程度の海外におけるフィールドワークあるいはインターンシップ（2カ月～4カ月）を前期課程、後期課程それぞれに課すこととする。フィールドワークについて、前期課程は主としてアクティブ・リサーチ、後期課程は研究技法等を主な目的とする。</p> <p>2) 研究成果の発信、交換等の国際通用性に関わる高い言語能力の涵養と、留学生の効果的受入れを期して、全科目、全授業の使用言語を英語とする。</p>	<p>1) 開設初年度平成21年度、2年目平成22年度、平成24年度、平成25年度の入学生はなく、平成23年度に2年次への転入学生として迎えるに留まっていたが、平成26年度、1名の新入生を得ることになった。当該の学生は、海外におけるフィールドワークあるいはインターンシップを行うことになる。</p> <p>2. の領域別特殊実践演習科目は、いずれも1年次後期の履修としているが、転入学生については3年次の後期に履修することとなり、研修先がほぼ決定していた。が、経済的事情によって履修ができなくなり、同様の事由で平成24年度末をもって、当該科目の単位のみを残し退学した。</p> <p>2) 研究成果の発信、交換等の国際通用性に関わる高い言語能力の涵養と、留学生の効果的受入れを期して、計画通り実施している。 平成26年度は1名の留学生が平成26年度秋学期からの入学希望で出願、試験を行い、合格した。</p>

③ 履修指導の方法（入学から卒業までどのように教育するのか）

認可時の計画	履行状況
<p>(a) 標準終了年限 後期課程 (D) 3年</p> <p>(b) 卒業要件 (修了要件) 「研究指導計8単位」を必修とし、領域別特殊研究科目群の科目から10単位および領域別特殊実践演習科目群から2単位を取得する。 修了要件に関わるコースワークの取得総単位数は、後期課程20単位以上とする。 コースワークに係る所定の単位数を取得し、必要な論文指導を受けた上で、本大学院が行う博士論文の審査及び最終試験(口述試験)に合格することが修了要件となる。</p> <p>(c) 進級要件、履修科目の登録の上限 設置認可申請書に特段の記載なし。</p> <p>(d) 成績評価法、基準 設置認可申請書には記載がないが、大学院学則第16条により定めている。</p> <p>(e) 既修得単位の認定方法等</p>	<p>本学大学院学則第20条に博士後期課程の修了要件に係る在学期間(3年間)を定めている。</p> <p>大学院学則第20条に博士後期課程の修了要件に係る在学期間と併せ、修了要件単位を含む修了要件について定めている。(博士後期課程の修了要件) 第20条 博士後期課程の修了要件は、大学院に3年以上在学し、本大学院が指定する科目区分にしたがって20単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、特に優れた研究業績を上げた者については、大学院に2年以上在学すれば足りるものとする。</p> <p>認可時の計画では、履修科目登録単位数の上限を特に定めてはいないが、履修に関するオリエンテーション時に英語を使用言語としていることもあり、たとえば、授業の準備のために読むテキストや参考文献等の英文の難易度も高く、その上、求められる量も多いことを研究科長及び研究指導教員から説明して適正な履修登録単位数となるよう指導を行なっている。</p> <p>(成績評価) 第16条 授業科目の成績評価は、上位よりA(100~80点)、B(79~70点)、C(69~60点)、D(59点以下)の5段階をもって表示し、Dを不合格、その他を合格とする。なお、単位認定科目はPと表示する。 2 前項の成績評価による学業結果のうち、修了に必要な単位として算入することができる授業科目(Pの成績評価を受けた授業科目を除く。以下この条において同じ。)の学業成績を総合的に判断する指標として、評定平均値(Grade Point Average以下「GPA」という。)を用いる。 3 GPAは、修了に必要な単位として算入することができる授業科目の成績評価のうち、Aの成績評価の内、100~90点に4.0、89~80点に3.0、Bに2.0、Cに1.0をそれぞれ評価点として与え、各授業科目の評価点にその単位数を乗じて得た積の合計を、修了に必要な単位として算入することのできる授業科目の総修得単位数で除して算出する。 4 学位論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験の判定は、合格、不合格の2種類とする。</p> <p>入学前の既修得単位等の認定については、大学院学則第18条に定めている。 (入学前の既修得単位等の認定) 第18条 各研究科において教育上有益であると認めるときは、学生が本大学院に入学する前に大学院(外国の大学院を含む。)において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本大学院に入学した後の本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。 2 前項により修得したものとみなす単位数は、転入学及び再入学の場合を除き、本大学院において修得した単位以外のものについては、10単位を超えない範囲で、研究科規則の定めるところにより、第19条又は第20条に規定する単位として算入することができる。</p> <p>上記の学則にしたがって、平成23年度、2年次転入学生の既修得単位の認定を大学院担当副学長と教務委員会により、行った。</p>

その他-研究指導について

後期課程(D)	研究指導、学位論文に係る指導
入学許可後 ①ガイダンス	1.博士論文は原則として日本学術会議に登録されている学会誌に於いて公表されたものを、その内容の構成要素とすることについてのガイダンス 2.英文での論文作成力に係る相談・指導
【1 年次春学期(前期)】 ②研究方法等の指導と論文審査方法の説明	当該の研究に関わる領域における研究方法、先行研究の整理、仮説の設定、文献検索、文献読解力の習得、研究者倫理について、研究指導教員による指導、併せて博士論文の審査方法、審査基準の説明を行う
後期課程(D)	研究指導、学位論文に係る指導
1 年次 10 月 ③	1.博士論文研究計画書の作成・提出 2.研究中間報告審査会を実施する。学生は研究計画書に従い、研究内容の中間報告を行い、審査を受ける
1 年次 1 月	1.研究発表会に於いて学生による研究の計画及び進捗状況についての中間報告実施 2.指導担当教員による学生の研究進捗状況の把握と助言
2 年次 10 月 研究中間報告審査会	1.博士論文研究計画書の作成・再度提出 2.研究中間報告審査会に於いて研究内容の中間報告を行う 3.審査結果により、研究計画の変更を必要とする場合には、学生は博士課程研究計画変更届の提出と変更後の博士論文研究計画書の作成・提出する

平成23年度、2年次転入学生への論文の作成に係る研究指導については、①②③を集約して説明することにより平成24年度も進んできたが、急遽、当該学生が経済的事情により、平成24年度末をもって退学するに至った。

④ 各施設、学生の自習室等の考え方

認可時の計画	履行状況
<p>(a) 講義・演習室</p> <p>(b) 自習室 研究科の院生の修学と研究活動を支援するために、院生用研究室も整備する。24人が同時に利用可能な74㎡の院生共同研究室と8人が同時に利用可能な30㎡の院生共同研究室の2室と一定期間予約して専用利用ができる各々概ね9㎡の共用研究スペースを2室整備する。</p> <p>(c) 図書（データベース等を含む） 図書、学術雑誌については、開設する授業科目をすべて英語で行うこともあり、関連領域の英書を中心に本学の図書館に整備する。学術雑誌も海外のものを中心に整備を行う。また、オンラインデータベースは、国内の学会等の学術雑誌や大学紀要に掲載された論文のデータベースである「CiNii:NII論文情報ナビゲータ」はもとより、幅広い分野の論文記事をカバーする外国雑誌のデータベースである「EBSCO host（EBSCO社が提供するオンラインデータベース、数多くの雑誌論文・記事の全文や抄録の検索可能）」に加え、「Opposing Viewpoints Resource Center」など関連専門領域に特化したデータベース、また、「Info Trac Costums（英語の雑誌250誌の記事本文も収録されたデータベース）」の整備を予定している。</p> <p>(d) 情報設備 院生全員に一人1台の専用ノートPCを貸与する。このノートPCを、研究活動の基本ツールとして活用できるように、上記、院生用研究室等の関連施設においてネット接続が可能となるように、無線LANを敷設する。</p> <p>併せて、学内外からアクセス可能な学習・研究支援のためのコンピュータシステム「LMS（Learning Management System）」上に各院生の専用領域を設け、特に修士・博士論文の制作という各院生が追究する継続的研究活動を、それぞれ個別にトレースすることのできる指導体制と必要な研究支援を実施する。従来の定期的集合指導と並行して、各自の研究の独創性および多様性に最大限対応できうる個別指導体制を実現し、キャンパス・自宅等はもとより、世界各地の研究施設等からも24時間利用可能なITを活用した研究環境を整備する。また、本設備に接続することで、学術研究データの流通にとどまらず、院生および指導教員相互の音声・映像を介したコミュニケーションが可能とする。</p> <p>教員・院生の研究活動の成果は、すべてデジタルアーカイブとして社会的公開を前提にした蓄積・組織化を行い、機関リポジトリシステムへの登録を義務づける。</p>	<p>計画通り、院生の共同研究室の近くに主に研究科用に演習室を3室整備し、大学国際・英語学部と講義室、演習室を共用している。なお、学部との共用教室は修学・研究環境の改善に資する新図書館の建築計画に伴い、計画敷地内の西棟の教室5室を撤去し、西館に2教室を整備して講義室は17室から平成23年度より14室となり、演習室は1室増室したため4室から5室となった。</p> <p>計画通り、院生共同研究室2室と共用研究スペースを2室整備した。</p> <p>開学初年度の平成21（2009）年度に図書は747冊の洋書を含む2127冊の整備を行なったが、古い蔵書の廃棄を行なったため、蔵書数に受入冊数そのままの数は反映していない。開学2年目は932冊の整備を行なったが、同様に古い蔵書の廃棄を行なったため、図書館全体では、757冊の増数となった。学術雑誌受け入れは299種であった。オンラインデータベースは、 予定の 「CiNii:NII論文情報ナビゲータ」 「EBSCO host」 「Gale:Opposing Viewpoints Resource Center」 「Info Trac Costums」 に加えて 「ジヤパンレッジ」「Dialog」「Gサーチ」「国際問題」 「聞蔵Ⅱビジュアル」を整備している。</p> <p>①院生へ専用PC貸与と無線LANの整備等 計画通り、院生一人ひとりに各学生専用の貸し出し用ノートPCを貸与し、院生用研究室等の関連施設においてネット接続が可能となるように、無線LANを敷設した。加えて、大学本館の自習室付近にも無線LANを敷設。 さらに、院生の共同研究室にプリント印刷の便宜を図るため、共有のデスクトップパソコン1台とプリンター1台を整備した。 また、平成23（2011）年度に院生の夜間等の図書館での研究を支援するために図書館にも無線LANを敷設し、併せて、大学全館に無線LANを敷設した。</p> <p>②コンピュータシステム「LMS（Learning Management System）」上の整備 計画通り「LMS（Learning Management System）」上に各院生の専用領域を設けている。 院生が追究する継続的研究活動を、それぞれ個別にトレースすることのできる指導体制についても予定通りに整備を終えている。</p> <p>教員・院生の研究活動の成果を、すべてデジタルアーカイブとして社会的公開を前提にした蓄積・組織化を行い、機関リポジトリシステムへの登録を行なう準備を終え、現在、教員の研究成果について登録を進めている。 ただし、まだ博士後期課程（D）の修了生がいないため、博士後期課程学生の研究活動の成果の登録は行っていない。</p>

⑤ 入学者選抜の概要

認可時の計画	履行状況																																																				
<p>(a)入学者選抜の概要 入学資格 TOEIC700点またはTOEFL(iBT)75点以上を取得した者、またはそれに相当する程度の英語運用力を有する者で次の各号に一に該当する者。ただし、女性に限る。 a. 修士の学位又は専門職学位を有する者 b. 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者 c. 本大学院前期課程に1年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものとして本大学から推薦された者 d. 国内外の国際関係あるいは人権に関わる団体・法人に於いて2カ年以上の実務経験を有する者で、本大学院において修士の学位と有する者と同等以上の学力があると認められた者 e. 文部科学大臣の指定した者</p> <p>選抜方法 a. 「研究計画書」 b. 大学の代表者あるいは団体の代表者の「推薦書」 c. 実務経験者については「主たる業務履歴書」 以上による書面審査及び面接審査による。</p> <p>(b)アドミッション・ポリシー 世界が抱えている多くの困難な課題の解決に関わりたいという強い志を持つ学生の受け入れを基本とする。</p> <p>本学大学院研究科で、問題意識と確かな専門知識、豊かな見識を育み、さらに人々に対する深い思いやりを持って、21世紀が抱える「平和と人権」に係る数多くの問題に実務者として、あるいは研究者として取り組みたいと希望する女性を迎え入れる。</p> <p>(c) 社会人受け入れのための具体的方策 昼間開講を基本としつつ、社会人の受け入れに配慮し、大学院設置基準第14条の教育方法の特例措置として授業科目の一部について隔週週末開講および夏期等通常授業期間外の集中開講を採用する。 実務経験が豊かな社会人の受け入れは望むところである。本大学院の設置の趣旨から、世界の困難な状況にある人々と問題を共有し、協働して解決に当たろうという志と意欲のある社会人を広く迎え入れたいと考えている。たとえば、青年海外協力隊やシニアボランティアの経験者等は、特に歓迎したい。ただ、英語運用力の内、ライティング力について、不足している場合も想定されるため、豊富に用意されている本学「国際・英語学部」の授業科目を必要に応じて履修する前述したような支援体制を活用する。</p>	<p>①入試は、4月入学と10月入学の入学時期を2回設定して学生募集を行なっている。</p> <p>②認可されている後期課程（D）入学定員4名に対し、H27年度春の入学者はなく、H26年度までの志願者・合格者・入学者数は次の表1のとおりである。</p> <p>表1</p> <table border="1" data-bbox="922 421 1380 766"> <thead> <tr> <th>年度等</th> <th>志願者</th> <th>合格者</th> <th>入学者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21 4月入学</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H21 10月入学</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H22 4月入学</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H22 10月入学</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H23 4月入学</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H23 4月転入学</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>H23 10月入学</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H24 4月入学</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H24 10月入学</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H25 4月入学</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H25 10月入学</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H26 4月入学</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>H23年4月に2年次への転入学者を1名迎え入れた後、入学者が途絶えていたが、H26年度4月に1名を得ることができた。 上記入学者の選抜方法については、H23年度の転入学者と同様に a. 「研究計画書」 b. 「推薦書」 の書面審査と日本語と英語による面接審査を行い、可否を決定した。</p> <p>設定しているアドミッション・ポリシーに本質的な変更はないが、就業している社会人の研究を支援することをより明確にする。具体的には、土曜や夜間に授業を開講して長期履修で職業を持つ社会人学生が学べる環境を整える。</p> <p>社会人の受け入れについては、制度上の整備を行って受入態勢を準備してきたが、平成25年度までは、転入学者1名を除き、入学者を得ることができなかった。ようやく平成26年度に本学研究科で研究する事項と業務上、担当している事項とが深く関係する社会人入学生を得ることができた。</p>	年度等	志願者	合格者	入学者	H21 4月入学	0	0	0	H21 10月入学	0	0	0	H22 4月入学	0	0	0	H22 10月入学	0	0	0	H23 4月入学	0	0	0	H23 4月転入学	1	1	1	H23 10月入学	0	0	0	H24 4月入学	0	0	0	H24 10月入学	0	0	0	H25 4月入学	0	0	0	H25 10月入学	0	0	0	H26 4月入学	1	1	1
年度等	志願者	合格者	入学者																																																		
H21 4月入学	0	0	0																																																		
H21 10月入学	0	0	0																																																		
H22 4月入学	0	0	0																																																		
H22 10月入学	0	0	0																																																		
H23 4月入学	0	0	0																																																		
H23 4月転入学	1	1	1																																																		
H23 10月入学	0	0	0																																																		
H24 4月入学	0	0	0																																																		
H24 10月入学	0	0	0																																																		
H25 4月入学	0	0	0																																																		
H25 10月入学	0	0	0																																																		
H26 4月入学	1	1	1																																																		

学費を年額75万円、博士後期課程(D)3年間で225万円と特に社会人入学者を考慮して、比較的負担が少なくなるよう設定している。また、コースワークを終えた3年目の学費については申請により軽減することができる。博士論文提出の条件ともなっている海外調査研究(フィールドワーク)や海外インターンシップ(インターンシップ特別演習)の費用の半額(上限20万円まで)を支給する奨学金制度も整備している。これらのことについて周知を進める。

さらに留学生を積極的に迎えるため、支給奨学金制度を平成22(2010)年度に整備し、平成23(2011)年度入学生より適用を始めている。

[留学生奨学金概要]

○博士課程の留学生1名につき月10万円を3年間支給

○一時金として年額30万円を支給、月額と一時金は、併給可能

上記の事項に加え、平成26年度入試において、アジアから強い入学希望が寄せられたが、20万円の入学金が障壁となったことを踏まえ、本学で一定時間、「研究・教育補佐」として勤務することにより、その負担を軽減する「博士後期課程入学資金等納入免除項目」を本学大学院留学生奨学金支給規程に定めることとした。

社会人学生の受け入れについては、入学希望者の研究内容に資する科目について、研究・学習計画により順次、土曜や夜間に開講することで、職業を有したまま、就学できることや長期履修制度も活用できることを募集要項に明記し、広報する。

⑥ 情報提供

認可時の計画	履行状況
<p>○学内（学生・教職員向け） 特段、計画に関する記載なし。</p> <p>○学外（受験生・地域社会向け） 建学の理念に本大学院と共通する部分の多いキリスト教系の大学、たとえば、本学も加盟している「キリスト教学校教育同盟」の大学の学生や卒業生、修了生の中には、本学国際・英語学部 of 学生と同様の意志を持つ学生が育っていると考えられるため、キリスト教系の大学院前期課程を修了した方を博士課程後期課程に迎えることも含めて、より積極的にアプローチをしたい。</p> <p>すべて英語による教育課程であることを利して、国内だけではなく、海外から、博士の学位を求めて、真摯に研究に取り組む女性を迎え入れるべく、アジアのキリスト教系の社会団体やNGO等、海外の関係諸団体への調査を実施しているところである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・説明会を在学生対象に複数回実施した。随時の問い合わせに対応している。 ・学外向けに「大学院案内小冊子」を作成し、「キリスト教学校教育同盟」の大学、大学院及び全国の大学の国際関係学部案内を送付した。 ・ホームページに大学院のページを掲載している。 ・国際協力を行っているNGO等の関係者によく読まれている「国際協力ガイド」に本学大学院の紹介案内を掲載している。 ・英文のHPを制作し、掲載している。 ・英文の「大学院案内小冊子」を作成し、アジアのキリスト教系の社会団体やNGO等、海外の関係諸団体に送付した。 また、アジア各国の大使館、領事館にも送付、案内した。 ・香港、台北、台南のキリスト教系の社会団体を訪問した際にも本学大学院の紹介を行った。 <p>平成23年度後期、平成26年度前期、平成27年度前期に前期課程（M）には留学生を迎えている。後期課程（D）は平成26年度後期入学希望の留学生1名に合格を出したが、本国全体の経済的状況の悪化により入学を断念する結果となった。</p> <p>世界大学総長協会（IAUP）に加入。平成26年6月11日から14日に横浜で行われる「第17回世界大学総長協会（IAUP）2014横浜総会」に加藤映子学長が出席し、本学専用ブースを設けて、英語を媒介言語として展開する本学研究科のことを世界各国から集まった高等教育機関・国際機関関係者等に向けてPRを行った。</p> <p>また、このたび加盟を認められたアジアにあるキリスト教系大学の協議会である「Association of Universities and Colleges in Asia（ACUCA）」の会員大学に加盟のあいさつと併せて本学研究科を紹介する英語・中国語・韓国語版のリーフレットを送付した。</p>

⑦ 管理運営の考え方

認可時の計画	履行状況
<p>(a) 組織体制</p> <p>本研究科に係る重要な事項は、研究科教授会において審議する。研究科教授会は、学院長、学長、学長代行、副学長、研究科所属の専任教員及び学長が指名するその他の職員をもって構成されている。</p> <p>下記の審議事項も含め、大阪女学院大学大学院研究科（以下「本大学院」という。）の教授会の運営については「大阪女学院大学大学院研究科教授会規程」に定めるところによる。</p> <p>なお、本学事務局が、本研究科に係る教務等の事務を併せて担当するものとする。</p> <p>(b) 審議事項</p> <p>審議事項はつぎのとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 学科目の授業内容、授業展開、研究指導に関する事項 (2) 試験等、単位修得及び修了判定に関する事項並びに修士論文、博士論文の可否判定に関する事項 (3) 教育課程の編成に関する事項 (4) 学年暦の設定に関する事項 (5) 入学等、退学、休学、復学及び除籍に関する事項 (6) 学生支援に関する事項 (7) 教育効果の向上・充実に関する事項 (8) 学生の表彰に関する事項 (9) FD等、教員の研修・養成に関する事項 (10) 研究活動に関する事項 (11) 自己評価、相互評価、第三者評価に関する事項 (12) 専任教員の採用、昇任に関する規程に関する事項 (13) 名誉教授の称号の授与に関する事項 (14) 学則及び上記の諸事項に関わる諸規程に関する事項 (15) 正課外の教育活動に関する事項 (16) 生涯学習・継続教育に関する事項 (17) 入学試験及び入学許可判定に関する事項 (18) 学生募集に関する事項 	<p>本研究科に係る重要な事項の審議については、「大阪女学院大学研究科教授会規程」で定めている。</p> <p>研究科教授会の構成は、研究科教授会規程第2条に次のように定めている。</p> <p>(研究科教授会の構成)</p> <p>第2条 研究科教授会は、学校教育法第五十九条2項に基づき、院長、学長、学長代行、副学長、学長補佐、専任の教授准教授、講師、助教及び学長が指名するその他の職員をもって構成する。学長は、議事に必要な教員及び職員を陪席させることができる。</p> <p>本研究科教務等事務は本学事務局が併せて担当するが、研究科の規模が小規模で学生数が少ないため、人数の多い学部教務事務を優先して大学院研究科の教務事務に支障が生じることがないように、また、研究科在学生からの相談に随時、丁寧に対応することを期して、大学院教務担当者を明確にして、事務局スタッフを配置している。</p> <p>審議事項は、研究科教授会規程第3条に定めている。</p> <p>第3条 研究科教授会は、第2項に定める事項について、次の各号に該当する場合に審議する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 新たの方針又は規定等を設定する場合 (2) 既在の方針又は規定等について、新たな解釈を加えたり、解釈を変更する場合 <p>2 研究科教授会の本大学院に係る審議事項は、次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 学科目の授業内容、授業展開、研究指導に関する事項 (2) 試験等、単位修得及び修了判定並びに修士論文、博士論文の可否判定に関する事項 (3) 教育課程の編成に関する事項 (4) 学年暦の設定に関する事項 (5) 入学等、退学、休学、復学及び除籍に関する事項 (6) 学生支援に関する事項 (7) 教育効果の向上・充実に関する事項 (8) 学生の表彰に関する事項 (9) FD等、教員の研修・養成に関する事項 (10) 研究活動に関する事項 (11) 自己評価、相互評価、第三者評価に関する事項 (12) 専任教員の採用、昇任に関する規程に関する事項 (13) 名誉教授の称号の授与に関する事項 (14) 学則及び上記の諸事項に関わる諸規程に関する事項 (15) 正課外の教育活動に関する事項 (16) 生涯学習・継続教育に関する事項 (17) 入学試験及び入学許可判定に関する事項 (18) 学生募集に関する事項 <p>平成21（2009）年度、平成22（2010）年度、平成23（2011）年度、平成24（2012）年度、平成25（2013）年度及び平成26（2014）年度に開催された研究科教授会（教授会大学院部会）は、次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成21（2009）年12月9日 ○平成22（2010）年1月27日 ○平成22（2010）年12月15日 ○平成23（2011）年12月14日 ○平成24（2012）年3月6日 ○平成24（2012）年7月25日 ○平成25（2013）年1月23日 ○平成25（2013）年2月27日 ○平成25（2013）年10月2日 ○平成25（2013）年12月11日 ○平成26（2014）年2月26日 ○平成26（2014）年3月22日 ○平成26（2014）年4月16日 ○平成26（2014）年5月7日 ○平成26（2014）年8月6日 ○平成26（2014）年12月10日 ○平成27（2015）年1月28日

⑧ その他当該年度の状況が以下の事項に該当する場合は、それぞれの事項ごとの観点に照らして対応状況を説明してください。）

認可時の計画	履行状況
<p>(a) 当該年度の受入学生数が入学定員を著しく下回っている(0.5倍未満)もの</p> <p>【観点】</p> <p>・受入学生数が入学定員を著しく下回っている点を踏まえ、今後の学生募集方法等の改善方策について説明すること(今年度の入試が実施済の場合は、その状況も付記すること)。</p>	<p>博士後期課程(D)の入試を終え、平成26年度入学生として社会人学生1名(4月入学)を迎え、前期入学を希望する外国人留学生1名にも合格を出した。(ただ、この平成26年度後期入学を希望し、合格していたギリシャ人留学生は、その後、母国全体の経済状況の更なる急激な悪化を受けて、本研究科博士課程への進学を断念せざるをえなくなった。)土曜や日曜、夜間にも授業を実施する「社会人学生の受け入れ」体制や「大学院留学生支給奨学金制度」を整備してきたことも寄与したと思われる。しかし、学生確保の方策について検討を要する旨、重ねて指導を受けているにもかかわらず、定員を満たしていない。この現状を改革し、責任を果たすべくつぎのことに取り組んでいる。</p> <p>なお、平成27年度の春入学の希望者はなかったが、平成28年度春入学を強く希望して受験準備しているインド人留学生がいる。下記の1.の項目に該当する候補生でもある。</p> <p>1. 平成26年度の本学博士後期課程募集において、アジアからの強い入学希望が寄せられたが、経済的に困難な状況にある開発途上国からであったため、経済的理由で出願を断念したという経緯があった。これを踏まえ、従来の奨学金制度で対象外となっており、事実上、本学、博士後期課程への就学の経済的障壁となっている入学金(20万円)を軽減する新たな奨学金支給項目を設けることとした。</p> <p>具体的には、本学博士後期課程への就学を希望しているにもかかわらず、経済的事由により就学が困難な外国人留学生の内、英語の運用力が高く、かつ学習意欲および研究意欲の高い者について「研究・教育補佐」として入学初年度の毎月、一定時間、本学の研究および教育に係る補佐業務を担当することにより、入学金を免除する「博士後期課程入学金等納入免除項目」を本学大学院留学生奨学金支給規程に定め、平和や人権に係るアジア圏等開発途上国の女性の研究者の育成に資することとしたい。なお、本項目を適用する者は、毎年、1名とする。</p> <p>2. 関西を中心とした本学研究科の研究領域と関連する領域のNGO団体(約120団体を予定)と人権や国際交流に係る事項を担当する地方公共団体の部署対象に研究ニーズに係るアンケートを訪問による調査も含めて実施する。</p> <p>3. 地域のニーズに応じた形で、まずは地方公共団体を含む公務員やNGO職員の人権や異文化交流に対する意識や深い理解形成に資する、あるいは調査方法に係る研修のプログラムを日本語で行う非学位プログラムの編成をめざし、地域の自治体等との連携を図る。</p> <p>4. 関連する領域の他大学の若手の研究者を本学研究科の研究領域を主たるテーマとして継続的に開催している本学附置の「国際共生研究所」の公開研究会への出席につなぐため、周知方法等の工夫を講じる。</p> <p>5. 学生確保に係る改善についての抜本的な取り組みとして、本学研究科の名称変更について本学教授会大学院部会を中心に検討を行っている。本学研究科が、平和・人権研究を含めたグローバル・スタディを研究領域とする研究科であることを明確に周知するため、変更後の研究科名を「グローバル・スタディズ研究科 国際共生専攻」を候補として検討を続けている。</p>

	<p>本学研究科の課程が学習言語を英語としている本学の趣旨を活かし、国外に向けて以下の3点を主軸に留学生招致に取り組んだ。</p> <p>(1) 平成26年6月に横浜で開催された世界総長会議(40カ国、450名参加)に、学長が出席し本学大学院のアピールを行った(ブース及び大会ハンドブックに大学院情報掲載)。ブースにて中国、韓国、台湾、米国、ウクライナ、モンゴル、タンザニア、タイ、ザンビア、バングラデシュ、ナイジェリアの大学学長に本学大学院の課程の説明を行った。特に、本学が四半世紀を越えてバングラデシュの病院の支援を続けていることをバングラデシュのInternational University of Business Agriculture and Technologyの副学長に伝えたことにより、バングラデシュの高等教育への支援を頂きたいという要請を得た。また、本学院は米国の長老派教会が創設した学校であるが、その長老派教会が創設したタイのChristian University of Thailandの学長と直接交渉を持つことができた。今後、これらの大学との協議を進める予定である。</p> <p>(2) 平成25年年度末にAssociation of Christian Universities and Colleges in Asia (ACUCA)への加入が認められたので、ACUCAの活動と加盟の大学への広報活動を行う。</p> <p>(3) 前述の米国の長老派教会の代表者が本学を訪問したのを機会に、同じく長老派教会が米国で創設したBethel大学との提携を示唆された。これについては、平成26年7月に学長がBethel大学を訪問し、以来、提携についての協議を進めている。</p>
	<p>(註) 「本学大学院留学生支給奨学金の概要」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給人数は、一学年につき、博士課程については2名以下とする。 ・奨学金には次の2種類を設ける。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 月単位で支給する奨学金 (2) 一時金として支給する奨学金 <p>上記の奨学金を併給可能</p> <p>[支給額と期間]</p> <p>月額支給 後期課程月額10万円 3年間 一時金支給 年30万円 (授業料減免として)</p> <p>○大阪女学院大学大学院留学生奨学金支給規程より抜粋(奨学金の種類)</p> <p>第4条 奨学金には次の2種類を設ける。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 月単位で支給する奨学金 (2) 一時金として支給する奨学金 <p>2 本条の各号の奨学金を併給することができる。</p> <p>(支給額)</p> <p>第8条 支給額は、次の額とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 月単位で支給する奨学金の場合は、修士課程の留学生1名につき月8万円を2年間支給する。博士課程の留学生につき月10万円を3年間支給する。 2 一時金として支給する奨学金の場合は、年30万円とする。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FDを重要事項として位置づけ、学内の重要事項を協議する「大学運営会議」がFDに係る事項を担当している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

学長、副学長(教授)、研究科長(教授)、教務責任者(教授)、学生サポート責任者(教授)、学長室の業務責任者・ALO(教授)、短期大学教育推進室長(教授)の専任教員7名と、事務局長およびFD・SDを担当する研究・教育企画室長、学長室・教務・学生サポートの事務責任者各1名の専任職員5名が構成メンバーである。平成26(2014)年度は、4月16日を皮切りに5/7、6/18、7/2、7/9、8/6、9/2、10/1、10/15、10/22、11/12、12/10、12/17、1/28、2/4、2/18、3/4、3/18、3/25の19回にわたって開催、FD・SDに係る協議を行った。

c 委員会の審議事項等

とくに英語教育、英語を媒介言語として行っている専門教育について、教育方法等の周知や同一科目クラス間の調整、教育技術の改善等について一堂に集い、終日行う全学を挙げてのFDプログラムをはじめとするFD活動の他、日々の関係委員会や科目群リエゾンミーティングの協議状況を把握し課題解決に係る協議を行っている。

② 実施状況

a 実施内容

- ・学生による達成度評価（授業評価）
- ・FD「2015 Teachers' Workshop」の開催

英語教育、英語を媒介言語として行っている専門教育について、教育方法等の周知や同一科目クラス間の調整、教育技術の改善等について一堂に集い、終日行う全学を挙げてのFDプログラム

- ・FDの開催 すべて事務職員も参加するFD SDとして開催
- テーマ(1)：グローバルを考える
日時：平成26(2014)年5月21日(水) 17:30-19:00
場所：会議室I
- テーマ(2)：今の時代を生き残る =人口激減期を迎えて=
日時：平成26(2014)年6月24日(火) 17:30-19:00
場所：会議室I
- テーマ(3)：教育行政の行先
日時：平成26(2014)年7月22日(火) 18:00-19:30
場所：会議室I
- テーマ(4)：共愛学園大学の改革
日時：平成26(2014)年8月21日(木) 14:00-16:00
場所：会議室I

b 実施方法

- ・学生による達成度評価（授業評価）アンケートを授業終了後に実施
- ・大学院、大学学部、短期大学の教員が、兼任講師も含めて、一堂に集いワークショップ方式で実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

FDの出席者数は、いずれも30名程度であった。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・学生による達成度評価は、授業改善に資するために担当者に報告、また大学院教授会でも報告した。

FD「2015 Teachers' Workshop」は、本学大学院研究科がすべての教育を英語を媒介言語として展開しているため、研究科にとっても授業方法の改善に資する取り組みとしてとらえている。

③ 学生の授業評価アンケート

a 実施の有無及び実施時期

- ・学生による達成度評価（授業評価）アンケートを授業終了後に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業担当者にフィードバックすることの他、関係委員会で当該授業科目の教育方法等の改善に資するため、科目リエゾンや科目群コーディネータ、委員会委員長に通知している。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

学習と研究のすべてを英語を媒介言語として展開する本学研究科博士後期課程(D)に平成26年度の後期より社会人の入学者1名を得た。この社会人学生は、現在も世界の第一線で担当する公的業務に係り、研究する平和システム研究の領域に極めて関連の深い事項について、英語を媒介言語としての研究を進めている。

しかしながら、完成年次を経てすでに3年を経過し、学生確保の方策について検討を要する旨、重ねて指導を受けているにもかかわらず、定員を満たしていない。この現状を改革し、責任を果たすべくつぎのことに取り組んでいる。

○アジア等の経済的に特に厳しい状況にある開発途上国の優秀な留学生を迎えるための経済的障壁の改善。具体的には入学の障壁となっている入学金の負担を当該留学生が本学の研究と教育を補佐する業務を担当することで軽減するシステムを整備する。

○本学研究科の課程が学習言語を英語としている本学の趣旨を活かし、学長自らが国外に向けて以下の3点を主軸に留学生招致に取り組んでいる。

①平成26年6月に横浜で開催された世界総長会議(40カ国、450名参加)に、学長が出席し多くの開発途上国の大学学長と交流して本学大学院のアピールを行った。

②本学院は米国の長老派教会が創設した学校であるが、その長老派教会が創設したタイのChristian University of Thailandの学長と直接交渉を持った。

③前述の米国の長老派教会の代表者が本学を訪問したのを機会に、同じく長老派教会が米国で創設したBethel大学との提携を示唆された。平成26年7月に学長がBethel大学を訪問し、以来、提携についての協議を進めている。

○関西地域の本学研究科の研究領域と関連する領域のNGO団体そして人権や国際交流に係る諸問題を担当する地方公共団体の部署を対象に、研究ニーズに係るアンケートを訪問による調査も含めて実施した。

○関連する領域の他大学の若手の研究者を継続的に開催している本学附置の「国際共生研究所」の公開研究会への出席につなぐため、周知方法等の工夫を講じる。

○本学研究科が、平和・人権研究を含めたグローバル・スタディを研究領域とする研究科であることを明確に周知するため、研究科名の改訂を検討。本学研究科名を「グローバル・スタディズ研究科 国際共生専攻」とすることを候補として、本学教授会大学院部会において検討を進めている。

② 自己点検・評価報告書

大学院についての自己点検評価は、教授会における協議を軸としながら教育、研究にかかわる事項について、自主的な複数名の教員によって、さらに詳細な検討が行われている。第三者による評価としては、平成22年度に実施した本学の認証評価により評価を得ている。

「機関別認証評価自己評価書」を平成22年6月に公表し、平成22年度の独立行政法人大学評価・学位授与機構が行う大学機関別認証評価を受け、平成23年3月25日、「大阪女学院大学は、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている。」との評価を得た。「大学機関別認証評価 評価報告書」は、「機関別認証評価自己評価書」とともに本学HPに公表している。

また、平成22年度、平成23年度、平成24年度及び平成25年度並びに平成26年度事業報告書は理事会に報告の上、平成23年7月、24年7月、25年7月、26年7月にそれぞれ本学HPで公表した。同様に平成26年度事業報告書は理事会に報告の上、平成27年7月に本学HPで公表を予定している。

a 公表(予定)時期

- ・「平成22年度事業報告書」平成23年7月公表済
- ・「平成23年度事業報告書」平成24年7月公表済
- ・「平成24年度事業報告書」平成25年7月公表済
- ・「平成24年度事業報告書」平成26年7月公表済
- ・「平成25年度事業報告書」平成27年7月公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定(平成27年7月末を予定)

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成22年度の独立行政法人大学評価・学位授与機構が行う大学機関別認証評価を受けた。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成27年5月下旬)

大阪女学院大学ティーチング・スタッフの 自己開発に関する規程

(趣旨)

第1条 この規程は、大阪女学院大学（同短期大学を含む。以下「本学」という。）の理念に基づく教育の質の向上を図るために、ティーチング・スタッフの自己開発（ファカルティ・ディベロップメント、以下、「FD」という。）について定める。

(目的)

第2条 FDは、次の各号を目的とする。

- (1) 本学の教育目的の意識化及び教育目標の達成
- (2) 個々の学科群及び学科目の学習事項と到達目標の意識化
- (3) 教授方法、評価方法の開発と質的向上
- (4) 学習支援プログラムの開発と質的向上
- (5) 学習環境の整備と利用方法の開発
- (6) その他

(活動)

第3条 前条に定める目的を達成するために、次の活動等を展開する。

- (1) 教科担当者オリエンテーション・ワークショップ
- (2) 研究会
- (3) 授業相互評価
- (4) その他必要な活動

2 必要に応じて、マネジメント・スタッフの参加を得てこれらの活動を行う場合がある。

(主管)

第4条 FDに関する主管及び担当業務は、学長が定める。

(アドバイザーボード)

第5条 FDの企画及び実施に当っては、アドバイザーボードを置くことができる。

- 2 アドバイザーボードの構成は、学長が定める。
- 3 アドバイザーボードは、学長又は学長の指名する者が招集し、議長となる。

(規程の改廃)

第6条 この規程の改廃は、大学経営委員会の議を経て、理事会が行う。

附 則

- 1 この規程は、2004年4月1日から施行する。